

## 国際理解教育と大学の役割

劉 卿美<sup>\*1</sup>・川越 明日香<sup>\*2</sup>・橋本 健夫<sup>\*3</sup>・豊田 唯<sup>\*4</sup>

<sup>\*1</sup>長崎大学大学教育機能開発センター <sup>\*2</sup>広島大学大学院

<sup>\*3</sup>長崎大学教育学部 <sup>\*4</sup>豊田市立寿恵野小学校

### A Study on roles of universities for the development of international education in schools

Kyonmi YOU<sup>\*1</sup>, Asuka KAWAGO'E<sup>\*2</sup>, Tateo HASHIMOTO<sup>\*3</sup>, Yui TOYODA<sup>\*4</sup>

<sup>\*1</sup> Research and Development Center for Higher Education, Nagasaki University

<sup>\*2</sup> Graduate School of Education, Hiroshima University

<sup>\*3</sup> Department of Education, Nagasaki University

<sup>\*4</sup> Sueno Primary School

#### Abstract

Many countries are turning into “knowledge-based society”, which new knowledge and skills, such as IT and advanced science; provide a platform for the country's economic and other social activities. Globalization is one of keywords, and personnel and physical exchange will be encouraged in such society. Curriculum from elementary school to high school in Japan integrates international understanding class as key stone of school education to foster personnel who are responsible in such society. Although the history of international understanding education in Japan is not long yet, schools across the country have started the class.

This research investigated international understanding education in school curriculum and found out the following tasks.

- 1) The subject teachers need to have much experience of international exchange.
- 2) The class needs to emphasize not only to appreciate other cultures, but also to promote own culture.
- 3) It is necessary to consider the international exchange with cooperation of the whole community.

Universities play important role in fostering teachers and leaders in a society to push ahead international understanding by improving the tasks. From the point of view, this paper examined two programs which are implemented in Nagasaki University. One of two is I-STEP, and the other is an exchange program in the Elementary School Attached to Nagasaki University, Faculty Education. The result suggested that these projects contribute to improve the tasks 1) and 2) mentioned above. Furthermore, it was suggested that exchange program in the university needs to expand to improve the 3).

Key Words : international education, teacher education, school education

## 1. はじめに

21世紀は「知識基盤社会」構築の時代と言われている。この社会においては、ITの発達に伴い、社会が急速にグローバル化されることも予想されている。そして、差別化のためのアイデアの創出を始めとした国際競争も加速されると考えられている。この社会変化を穏やかに進行させるためには、異なる文化の共存や地球保全に向けた国際理解及び国際協力が不可欠となる。加えて、これらを推進する人材の育成も急ぐ必要がある。

我が国においても、このような社会の到来を予測し、それに対応する必要があるとして、昭和31年(1956)の中央教育審議会答申「教育・学術・文化の振興を図り、文化国家としての基礎を強化し、その国際的地位を高めるとともに、世界文化の発展を人類の福祉に寄与するためには、広く学術・文化の国際交流に関する施策を促進することが必要である。」との記述がなされた<sup>(1)</sup>。これによって、留学生の受け入れや派遣、研究者の受け入れ及び派遣、さらには東南アジア地域における教育・学術・文化に対する協力や人的交流が促進されるようになった。しかし、学校教育のカリキュラムの転換にまで、踏み込むことにはならなかった。

その後、国際理解教育の推進にふれた昭和49年(1974)の中央教育審議会答申を経て、平成8年(1996)の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」では、我が国の学校教育の中で国際理解教育を推進・充実させなければならないことが指摘されている<sup>(2)</sup>。それは、「絶えず国際社会に生きているという広い視野を持つとともに、国を越えて相互に理解し合うことが重要である」とし、国際的視野を持つ人材を育成して、今後、急速に進む国際社会に貢献し、世界の安定と発展に寄与することが必要であると述べている。

この答申に沿って、平成10年(1998)に改訂された学習指導要領では、新設された「総合的な学習の時間」の学習の例示として、「国際理解」が掲げられた<sup>(3)</sup>。さらに平成20年(2008)に改訂された学習指導要領では、国際理解を促進する手段として、小学校の高学年(5、6年生)に「外国語活

動」が設けられ、週当たりの学習時間も配当された<sup>(4)</sup>。

本研究においては、平成10年(1998)の学習指導要領の改訂によって、本格的に実施されるようになった国際理解教育の現状を調査し、その中に存在する課題を浮かび上がらせるとともに、その解決に向けた大学の役割について考察を加えることとする。

## 2. 研究方法

### 1) 現在の国際理解教育を把握するための調査

学習指導要領の改訂以降、各学校段階で国際理解教育が進められるようになったが、その教育の基本的な取り組みが始まる小学校段階に焦点を当てた。それは、それ以降の学校段階での国際理解教育の基盤を形成するとともに、地球的視野育成の場であると考えたからである。また、全ての小学校を調査するのではなく、研究テーマとして国際理解教育を掲げている小学校を主な調査対象とした。これは、研究校がその分野の先端を走っているからであり、そこでの課題は全ての小学校にも通じると判断したからである。さらに、外国人の子女の多少によって国際理解教育の内容や方法が大きく異なるとの考えから、外国人が多く住む地域の小学校と、そうでない地域の小学校を取り上げて調査を行った。この両者に共通する課題がより普遍的な課題であると考え、課題の抽出を試みる。

### 2) 長崎大学教育学部で実施されているI-STEP事業の国際理解教育における機能の考察

長崎大学教育学部においては、韓国の漢陽大学校との間でI-STEP事業が行われている。これは、両者の教育学部と師範大学の学生を交流させる事業であるが、この事業が1)の課題解決にどのように貢献するのかについて分析・考察を行う。

## 3. 調査結果及び考察

### 2-1) に関して

外国人の子女を目にするものの少ない地域は各地にあるが、綿密な調査を行うことができることが必要であるため、著者が研究拠点を置く長崎県

の小学校を対象とすることとした。長崎県においては、平成10年(1998)の学習指導要領の改訂までは、国際理解教育をテーマとして取り上げる小学校は非常に少なかった。しかし、平成10年度の改訂によって、国際理解教育を総合的学習の時間に行う学校が増加したが、英語の活用を中心とする学習が展開されることが多かった。このため、大半の学校が平成20年の学習指導要領改訂による外国語活動の開設によって、国際理解のテーマを下ろすことになった。そこで、その改訂後にも研究テーマとして国際理解教育を掲げている2つの小学校(A校、B校)、それ以前に国際理解教育の推進校であったC校を対象に調査を行った。さらに外国人の子女が多い地域での国際理解教育を調査するために、外国の方が多く居住されている県外の小学校(D校、E校)に赴き、同様の調査を行った。それぞれの学校の国際理解教育に関する調査結果を次に述べる。

<A校>

①立地環境

長崎県の歴史遺産の近くにあり、児童は外国人観光客を目にする機会が多い。歴史は古く、多くの児童が通った学校であったが、校区内の人口減に伴って小規模校となったが、長崎市内唯一の国際理解教育研究指定校である。

②研究テーマ

コミュニケーション能力の豊かな子どもの育成—ハローイングリッシュ、外国語活動、国際理解教育を通して—

③国際理解教育推進のカリキュラム等

1～2年生：ハローイングリッシュ(1年生…年間13時間、2年生…年間15時間)

3～4年生：ハローイングリッシュ(年間17時間)及び総合的な学習の時間「かがやき」(年間32時間)

5～6年生：外国語活動(年間35時間)及び総合的な学習の時間「かがやき」(年間25時間)

全学年：EEタイム(ALTによる生放送や全校集会)、交流活動(国際観光船交

流等)、給食時の英語放送や英語での掲示物

このように英語教育を核にした国際理解教育の展開が図られている。特に観光船が入港したときに行う交流活動は、児童が観光客に英語で長崎を紹介するものであり、非常にユニークである。また、児童は1年生のときから英語に触れているため、抵抗なく英語を口ずさむことができている。ただ、英語教育に重心が置かれすぎており、国際理解の視点にもとづく学習は十分ではない。

<B校>

①立地環境

校区内に米軍基地があり、子どもたちは米国の方を目にする機会が多い。米軍基地内にあるアメリカンスクールとの交流に力を入れ、国際理解教育を円滑に進めようとしている。

②研究テーマ

地域に根ざした人と人、人と自然との関わり合い(体験活動)を中心とした学習活動

③国際理解教育推進のカリキュラム等

昭和63年(1988)年に、校区内にあるアメリカンスクールと姉妹校協定を結び、交流事業を行ってきた。昨年までは3年生のみの交流であったが、昨年度からは4年生と6年生が加わっての交流となっている。また、学校に近い大学の教員とそのゼミ生がこの事業に参加している。

1～2年生：生活科の学習として、地域の人々との交流を取り上げている

3年生：アメリカンスクールとの交流

4年生：アメリカンスクールとの交流+アジアの人々との交流(大学の留学生の協力)

5年生：アメリカンスクールとの交流+中国の修学旅行生との交流(隔年)

6年生：アメリカンスクールとの交流+近くのテーマパークでの英語村体験

このように3年生以上を対象として国際理解教育を行っている。特に、アメリカンスクールに代表される英語圏との交流が中心であったが、近年はアジア諸国の人々との交流も加え、充実を図っている。今後、この流れを加速されれば、学習指

導要領でいう国際理解教育が大きく進展するのではないかと考えている。また、近くの大学の協力を得て、国際理解教育を展開している点もユニークである。

<C校>

①立地環境

校区内に歴史ある教会があり、6年前まで国際理解教育の研究指定校であった。その財産を引き継ぎ、国際理解教育にも力を入れている。また、被爆中心地に近く、平和教育も盛んである。その平和教育の一環として国際理解教育がとらえられている。

②国際理解教育を推進するカリキュラム等

1～4年生：ハローイングリッシュ（各学年7時間／年）

5～6年生：外国語活動（年間35時間）のうち、18時間はハローイングリッシュ  
 全学年…ショートランラン（毎週木曜日の給食時に15分間の英語のビデオ視聴）

この小学校での国際理解教育の交流は5年生で実施される。

1学期：シンガポールのリバベール小学校の5年生が訪れ、交流をする

2学期：総合的な学習の時間「かがやき」…「世界の人々と交流しようⅠ（18時間、主にシンガポールについての調査）

3学期：総合的な学習の時間「かがやき」…「世界の人々と交流しようⅡ（18時間、主に留学生との交流）

このように全校で英語活動への取り組みを推進する一方、5年生では、シンガポールの子もたちとの交流を中心にして、体験的な国際理解の基礎を培うカリキュラムになっている<sup>(5)</sup>。

<D校>

①立地環境

名古屋市近郊の地域にあり、自動車関連企業で働く外国籍の子女が多く、全児童数の25%を占めている。ほとんどがブラジル籍であり、その他の国籍としてはペルー、フィリピンなどである。

②研究テーマ

共生の教育—かかわり合いを通して共に学び合い伸びていく子の育成—

③国際理解教育推進のカリキュラム等

○外国籍の児童と日本人の児童のそれぞれに支援が必要なことから、言語に配慮したグループ・ペア学習を行う。

○1年生から6年生までの児童を一緒にした全校縦割り遊びや異学年交流などを通して、日本人児童と外国籍児童と一緒に遊びを考えたり、それを実現することを行う。

○遊びや食事を取り入れた国際交流会（年2回）を行う。

○運動会の全校ダンスではブラジルの伝統的な踊りを踊る。



写真1 全校ダンスでの衣装



写真2 国を紹介する掲示物

<E校>

①立地環境

この小学校もD校と同じ地区にあるが、全児童の60%を外国籍の児童が占めている。また、ほと

表1 2008（平成20）年度の  
小学生国際理解教育事業日程表

番号	実施日	小学校名	参加児童数	授業実施グループ	実施授業内容
1	5/23	NG	38	N大学EIUP	インドネシア タイ、台湾 小学生の一日
2	6/5	TW	19	N大学EIUP	韓国を知ろう！
3	7/4	KB	64	多文化 共生 サークル smile	世界の遊び (ミャンマー、 ブラジル)
4	7/11	NY	105	A県立 大学	モンゴル文化に 触れる
5	8/1	OW	16	A県立 大学	モンゴル文化に 触れる
6	9/12	OC	11	多文化 共生 サークル smile	世界の遊び (トリニダード・ トバゴ、 ブラジル)
7	9/26	AH	81	多文化 共生 サークル smile	世界の遊び (ミャンマー、 ブラジル)
8	11/20	HY	87	多文化 共生 サークル smile	世界の遊び (ミャンマー、 ブラジル)
9	11/21	TG	14	A大学	食べ物ほ どこから
10	11/28	WZ	124	N大学 EIUP	中国について
11	12/5	HH	70	N大学 EIUP	外国文化に 触れ合おう
合計			629		

んどがブラジル籍である。

②研究テーマ

夢と希望を持って学ぶEっ子の育成

③国際理解教育を推進するカリキュラム等

- 日本人と外国籍の児童を混合したグループを作り、遊びを通じたふれあい活動をする。
- 学年間交流として収穫祭を行い、学年毎の作業分担に応じて発表会も行う。
- 放課後に学習支援教室を開き、外国籍の児童には日本語を教え、日本人も含めての学習支援も行う。

外国籍の子女が多いD校、E校では、日本語の習得と学習の遅れが課題となっており、外国籍の児童のみを別にして学習を行う「取り出し学級」

もTA等を活用して行われている。また、日本の児童と外国籍の児童との融合を図るために、教室の掲示をはじめ、校内放送にも交流を意識した工夫を行っている。また、地域の人々の協力によって、地域と学校との連携事業も機会を見つけて行われている。さらに、D校、E校の地区では大学生が国際理解教育に貢献している。その内容を示したものが表1である。表1に示すように大学が国際理解教育に参加し、その充実に貢献していることは、今後の在り方に示唆を与えている。

以上、外国籍の子女が少ない一般的な地域の小学校と外国籍の子女が多い地域の小学校における国際理解教育の調査結果を述べた。この結果をもって、全国の小学校の国際理解教育の現状を述べたことにはならないが、いずれの学校にも半年以上赴いて調査を行い、先生方や児童たちにも話を聞くことができたため、現在の国際理解教育に関する課題については、かなりの確に把握できたのではないかと考えている。これらの調査で浮かび上がった課題は次の通りである。

- ①国際理解教育を推進する多くの教員が外国文化を肌で感じるという体験を持たないこと
- ②国際理解教育が日本文化の発信、または外国文化の受信という一方通行的な営みになっていること
- ③外国籍の子女が少ない一般的な地域での小学校では、外国語（英語）の習得や活用が主な内容になっていること
- ④外国籍の子女が少ない地域での国際理解教育においては、市民の方と連携した学習内容とはなっていないこと

これらの課題が早急に解決されなければ、21世紀に求められる国際理解能力を備え、国際社会で活躍する子どもたちの育成が危なくなる。また、これらを一举に解決するのは難しいが、まずは、国際理解教育を推進する教員の養成が急務ではなからうか。そこで、教員養成段階における試みから、これらの課題を考察してみたい。

2-2) に関して

長崎大学教育学部は平成10年（1998）に改組を行い、それまでの入学生全員が教員免許状を取得

する教員養成学部から教員養成で培ったコミュニケーション能力育成方法の蓄積等を生かし、教育的視野とともに、IT リテラシーや国際理解能力を備えた社会のリーダーの育成を目指すいわゆる新課程（0 免コース）を持った教育学部になった。このときの教員養成課程は入学者 180 名であり、新課程は 60 名であった。この新課程は情報文化教育課程と呼ばれ、情報メディア、クロスカルチャー、芸術文化の 3 コース（各 20 名）を持つことになった。クロスカルチャーコースについては、社会の国際化が進むことを予想し、そのための有為な人材を育てるという目標を掲げていた。

クロスカルチャーコースの目標達成のためには、まず隣国の文化が理解できることが必須であるとして、韓国の漢陽大学校との学生交流が実現した。この交流においては、偶数年は漢陽大学校が長崎大学に学生を送り出し、奇数年は長崎大学が漢陽大学校に学生を送り出す方式が採用された。隔年毎にそれぞれ相手校を 10 日間訪れ、相手校の学生と講義や演習を受けるとともに、相手方の文化を学ぶために必要な文化施設を訪れる体験学習を伴ったプログラムが展開された。特筆すべきは、この交流事業が双方の大学で単位として認められていることである。この最初のプログラムの概要を表 2 として示している<sup>(6)</sup>。

表 2 長崎大学における I-STEP プログラム  
(2004 年 7 月)

日	午前	午後
1(木)	仁川空港発	
2(金)	開講式 長崎市紹介ビデオ 大学見学	音楽講座主催ミニ・コンサート 「長崎と原爆」 「長崎とキリスト教」
3(土)	「長崎県の地方教育行政」 「教育実習（附小・附中実習ビデオ説明等）」	長崎市内見学
4(日)	長崎市の歴史遺産見学	長崎市の歴史遺産見学
5(月)	「ICT 活用教育」	附属中学校見学
6(火)	「アジアのグローバル化と日韓の平和貢献」	長崎市小学校見学 島原市へ移動
7(水)	研修所出発 島原市中学校	島原市の文化遺産見学
8(木)	研修所出発-大学帰着	授業見学 (希望者のみ)
9(金)	長崎市内見学	
10(土)	長崎空港出発	仁川空港到着

表 2 に示されているように漢陽大学校の学生は 10 日間にわたり、長崎大学の教員から日本では「平和」をどのようにとらえるかについて講義を受けるとともに、歴史的な遺構や平和に関する施設を見学・体験するエクスポージャー型の学習を行うことになっている。その翌年、長崎大学の学生が漢陽大学校を訪問し、講義等を受けることになるが、長崎大学での内容と同じように「平和」を切り口としたプログラムとなっており、国際理解のキーワードとして適したものとなっている。また韓国では侵略の歴史を風化させないための施設等も見学する。この中で長崎大学の学生たちは、学んだことのない侵略国としての日本を突きつけられ、愕然とする。そして、その体験をもとに韓国の学生たちと話し合うことになる。ここで、教科書では学習してこなかった戦争の怖さを直接学ぶのである。学生たちにとっては非常に印象深いものになっている。そして、この交流は、順調にカリキュラムに組み入れられ運営されてきた。ただ、クロスカルチャーコースの学生のみではなく、小学校の教員志望の学生にもこのプログラムを開放したため、2007 年から教育実習を加える形に変更された。

そして、平成 20 年（2008）に長崎大学教育学部は新課程を閉鎖し、再び教員養成のみの学部となった。ただ、新課程で培ったノウハウを教員養成に生かすとして、小学校教育コースに子ども理解実践専攻、教科授業実践専攻、ICT 活用実践専攻、多文化理解実践専攻を設けた。そして、漢陽大学校との交流は多文化理解実践専攻に引き継がれた。つまり、教育実習を含むプログラムは、小学校教育コースの多文化理解実践専攻の単位互換科目となったのである。2007 年度に漢陽大学校師範大学で行われたプログラムの概要を表 3 として、2011 年度に長崎大学で行われたプログラムの概要を表 4 として示す<sup>(7-8)</sup>。

ここで注目したいのは、教育実習が盛んに盛り込まれた 2007 年度以降の I-STEP プログラムである。もちろん、それ以前のプログラムでも日本と韓国の学生が互いに助け合って相手の文化を学び、相互理解を図るという点では非常に優れていた。特に「平和」を切り口にすることにより、近くて

表3 漢陽大学校における I-STEP プログラム  
(2007年9月)

日	午前	午後
6(木)	長崎空港発	歓迎会 オリエンテーション
7(金)	「韓国的美」 陶芸実技体験	探訪/見学-1 ソウル シティーツアー ソウル市内を地下鉄で 移動
8(土)	「韓国の近代史」	探訪/見学-2 西大門 刑務所 探訪/見学-3 国立国 楽院 “土曜常設講演”
9(日)	韓国の歴史文化の見学 (バス移動)	
10(月)	附属中学校見学 授業参観 - 国語 授業参観 - 物理 「韓国 の中等教育制 度」	「韓国教育の理解」 班ごとに教育実習の準 備
11(火)	授業参観 - 英語 「韓国 の初等教育制 度」	班ごとに教育実習の準 備
12(水)	教育実習 - 国語 教育実習評価	班ごとに教育実習の準 備
13(木)	教育実習 - 英語 教育実習 - 物理 教育実習評価	探訪/見学-4 (情報通 信ユースパークウォータ ス館)
14(金)	評価及び修了式	
15(土)		仁川空港発

遠い関係にあった両国の文化の理解に大きな効果をもたらしたと考えられる。

2007 年度以降の相手国の学校での教育実習は、相手国の学生の助けを借りながら教材を作り、授業を考案・実施していくものであるが、学生たちが教えるのは、自分とは全く環境・習慣も大きく異なっている子どもたちである。この四面楚歌的な環境で授業を行うのである。従って、教材に工夫を凝らし、言葉ではなく、実物で訴え、授業者としてのコミュニケーションを行うことになる。これは学生たちにとって、最高の国際理解教育となった。事実、大学の教員は教育実習が成立するかどうか危惧したのであるが、彼らは子どもたちの協力も得て、立派にやり遂げた。ここに国際理解教育の原点がある。言葉や頭で考えるのではなく、肌を接し、目と目を合わせて何とか意思を伝えようとする中で、相手をよく知ることになり、自分を理解してくれたことに感謝するのである。このような教員養成段階の試みが全国の大学に広がれば、小・中学校段階における国際理解教育は急速に広がると考えている。

表4 長崎大学における I-STEP プログラム  
(2011年9月)

日	午前	午後
10(木)		長崎空港到着 宿舎到着
11(金)	雲仙火山の見学 (自然理解)	
12(土)	大学案内	「多文化理解教育」 長崎市の歴史視察
13(日)	授業参観(小) - 図工 授業参観(小) - 国語	班ごとに教育実習の準 備
14(月)	授業参観(中) - 英語 授業参観(中) - 技術	班ごとに教育実習の準 備
15(火)	授業実習(小) - 図工 授業実習(小) - 国語	班ごとに教育実習の準 備
16(水)	授業実習(中) - 英語 授業実習(中) - 技術	事後指導・意見交換会 修了式
17(木)	歴史遺構の見学	
18(金)	日本文化の散策	
19(土)	長崎市文化散策	長崎空港発

ここで学生たちが行った授業案を表5、表6に示す。これは、中学校3年生の理科の授業案である。ここに示すように、星の星座を取り上げ、韓国と日本の星座にまつわる昔話を中心に、同じところ、異なるところを取り上げ、互いの文化理解を試みている。これは韓国の学生も手伝い、支援しながらの授業である。これによって、学生同士の理解、教師と児童との理解も深まり、I-STEP の目的を達することができた。

中学生対象としては、易しい内容となっているが、韓国と日本においては、月が同じように見え、同じような星座にまつわる話が昔話として言い伝えられていることに生徒は驚く。そして、韓国と日本の人々が宇宙に対して同じような感覚を持っていることを認識する。これは、非常に大切なことである。国と国の関係は利害で語られることが多いが、このように庶民の段階では全く同じであることも認識できる。さらに日韓の大学生が協力している姿も生徒にとっては貴重である。この教育実習を取り入れての I-STEP が始まって5年目であるが、年々学生たちの希望者が増えている。

表5 漢陽大学校附属小学校における理科学習指導案 (1) - 1

理科学習指導案	
	2011年9月21日(水) 2時間目(9:30~10:15)
	対象学年：中学3年生
	実習教室：未定
	指導教員：橋本 健夫
	指導教生：山下 順也・尾方 美奈・長岡 有紀・白川 美織・龍 ななほ
<b>1 本時の授業題目</b>	月や星を通した多文化理解
<b>3 生徒の既習事項</b>	<p>韓国の学習指導要領によると、初等学校5・6年生で、一日の月の位置変化の観察や地球の自転と昼夜の変化の関連、季節の変化と南中高度の変化の関連などを学んでいる。また、8年生(日本でいう中学2年生)になると、太陽系の特性や太陽系を構成する天体の特性を説明できるようになったり、星座早見盤や望遠鏡の使い方を学ぶことができたりする。これを踏まえ、本授業の内容は既習事項であり、ほとんどの生徒が自発的に授業を受けることができると思われる。加えて、韓国では初等学校・中学校を通して、学習指導要領上に『探究活動』という位置づけが設けられ、天体分野においては、初等学校では、「一日の間、オリオン座の動きを観察する」「時計づくり」「太陽の高度によって地表面に到達する太陽放射エネルギー量の差異について実験する」などの活動を行い、中学校では、「望遠鏡で月を観察する」「星座早見盤を利用して星を探す」などの活動を行う。実践的な活動としても、かなり高度な活動を行っているものと思われる。一方、人々の暮らしと天体などの自然現象を結びつけて考える機会はほとんどない。本時の授業を通して日韓の文化の共通点や相違点を見つけ、異なる文化を理解するよききっかけにする。</p>
<b>4 本時の目標</b>	月や星にまつわる神話の日韓比較を通して、人々の暮らしと自然現象を結びつけて考えられるようになる。また、日韓の文化の共通点や相違点を見つけることで、異なる文化に触れ、理解する機会を得ることができる。
<b>5 本時の展開</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業のための工夫①：通訳によるタイムロスを極力避けるため、韓国語の掲示資料や絵(イラスト)を多用し、簡単な説明でも十分通じるようにする点。</li> <li>● 授業のための工夫②：材料を確実に準備できるように、教具等は全て出国前に用意する点。</li> </ul>



写真3 漢陽大学校での授業実習の様子



写真4 漢陽大学校での日本の昔話を教材とした教育実習の様子

さらに、この I-STEP が附属小学校にも影響を与えた。両大学の附属小学校間での交流が始まったのである。これは2008年度からであるが、両大学の附属小学校が修学旅行の日程に交流訪問を組み入れたのである。両小学校の修学旅行先を日本や韓国に変更し、その半日を使って、互いに訪問し、交流を行うようになったのである。内容はスポー

ツ交流や音楽交流であるが、自国の紹介も行っている。また、交流後はインターネットでの交流も始まっている。今後、これを I-STEP 参加の学生が手伝えることにより、教育実習と関連づけたより深みのある交流も可能となる。このような I-STEP プログラムや附属小学校交流プログラムにより、日本と韓国の子どもたちを通しての国際理解教育

表 6 漢陽大学校附属小学校における理科学習指導案 (1) - 2  
(本時の展開の部分)

授業開始からの経過時間	生徒の学習活動	教員の支援
0分 ----- 5分	● 教員の自己紹介を聞く。	● 韓国語で自己紹介をする。
10分	● 板書された2つの日付の違いを発表する。 ● 日韓の暦のとらえ方の違いを理解する。	● 黒板に太陽暦と太陰暦の日付をそれぞれ板書する。 ● カレンダーを示しながら、韓国では太陽暦と太陰暦の両方を使っているが、日本は現在太陰暦を使っていないことを説明する。
15分	● 韓国にある月の呼び名を発表する。 ● 人々の暮らしと月との密接な関係があったことを理解する	● 日本の寝待月、立待月を紹介したあと、韓国には月の呼び名があるか発問する。 ● 人々の暮らしと月との密接な関係があったことを説明する。
20分 ----- 25分	● 「ウサギが餅をついている」や「お兄さん」などと答える。 ● 『竹取物語』についての説明を聞く。 ● 韓国に言い伝えられる月の神話を発表する。	● 月の写真を示しながら、クレーターが何に見えるか発問する。 ● 日韓に共通する『餅をついているウサギ』の話を説明したあと、イラストや掲示物を用いながら『竹取物語』の説明をする。 ● 韓国に言い伝えられる月の神話について発問する。
30分 ----- 35分	● 『天の川伝説』についての説明を聞く。 ● ワークシートに自分の考えを書く。	● 星にも内容を拡げ、日韓に共通する『天の川伝説』をイラストや掲示物を用いて確認する。 ● 言葉が違っても『生活の根』は同じであることを確認する【 <u>まとめ</u> 】。  ● ワークシートに記入してもらう。
40分 ----- 45分	● アンケートを記入する。  ● 教員のあいさつを聞く。	● あらかじめ作成したアンケートを記入させる。 ● 韓国語で別れのあいさつを行う。
● 授業での活動の留意点①：自己紹介や指示出し、別れのあいさつなどは、聞き取りやすいようにゆっくりした話し方を心がける点。 ● 授業での活動の留意点②：生徒自身に考えをまとめさせる場面では、机間指導をしながら生徒たちの進み具合を把握し、質問があれば、簡単な英語や漢陽大学生の補助を受けながら対応する点。		

の発展が期待されている。

上述したように 2-1)で挙げた課題のうち①については、教員養成段階での工夫によって、乗り越えられる見通しがついた。また、②と③については、学校現場において、再度、国際理解教育とは何かを考えて頂き、児童たちの国際理解能力の獲得に向けての適切な方策を見つけ、実施して頂くことが必要となる。④については、日本の社会が国際理解の必要性を感じ、学校教育での国際理解教育の推進とともに、学校近郊の市民が協力する体制を構築しなければならない。このためには、

社会のリーダーたちの力が必要となる。このリーダーたちの多くは大学を卒業した人たちである。したがって、大学での留学を推進したり、キャンパスを国際色豊かにすることができれば、彼らの卒業とともに社会における国際理解教育推進の応援団が強固になっていくと考えられる。

大学は社会を変革する力を持っている。それは高度専門職業人を輩出するだけでなく、将来社会を見通して、どのような人材が必要になるかを見極め、教育の革新を行うことができるからである。ともすれば、大学の教育は、小・中学校の教育の

在り方に縛られてきた感がある。そして、大学は高校生を受け入れ、従来通りのやり方で教育を行うことに終始してきた。この姿勢を転換すべきである。研究同様、教育も大学が方向性を示していくべき時代に来ている。学問や科学技術の先端を生み出す大学は、これからの社会に最も近い場にいるのである。その状況から目をそむけることなく、そこに学ぶ若人たちに、未来社会の在り方を伝えていくべきである。革新的な教育はそこから生み出される。国際理解教育の在り方についても、大学が実践していくことによって、その充実が進むものと考えている。

### おわりに

社会の国際化が進む中であって、小学校の中で国際化への備えとなる国際理解教育をどのように展開するかについて考え、その中で大学の果たすべき役割に言及した。ただ、国際化の進展は地域によって大きな差がある。これをどのように埋め、論を構築するかについて、今後、十分に議論しなければならない。また、児童の意識からの国際理解教育を分析することも必要と考えている。それを今後の課題としたい。

### 参考文献

- 1) 中央教育審議会：教育・学術・文化に関する国際交流の促進について（1956年）
- 2) 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について、（1996年）
- 3) 文部科学省：学習指導要領（1998年）
- 4) 文部科学省：学習指導要領（2008年）
- 5) 橋本健夫・豊田唯：国際理解教育の充実に関する一考察、日本生活科・総合的学習教育学会全国大会要旨集、p.259、2010年
- 6) I-STEP 報告書 2004年度版
- 7) I-STEP 報告書 2007年度版
- 8) I-STEP 報告書 2010年度版